



2022年10月26日

各 位

会 社 名 Atlas Technologies株式会社  
代表者名 代表取締役社長 山本 浩司  
(コード番号：9563 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役 コーポレート本部長 高橋 みのり  
(TEL 03-6821-1612)

### 東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2022年10月26日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年12月期（2022年1月1日から2022年12月31日）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年12月期 (予想)		2022年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年12月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売 上 高		2,699	100.0	23.4	1,443	100.0	2,187	100.0
営業利益又は営業損失(△)		654	24.2	38.5	387	26.8	472	21.6
経常利益又は経常損失(△)		647	24.0	36.6	390	27.1	473	21.7
当期純利益又は 当期(四半期)純損失(△)		424	15.7	36.4	255	17.7	310	14.2
1株当たり当期純利益又は 当期(四半期)純損失(△)		67円49銭		41円95銭		50円95銭		
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 当社は、2021年4月20日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を、2022年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。上記では、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。  
3. 2021年12月期(実績)及び2022年12月期第2四半期会計期間(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。  
4. 2022年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(1,000,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

## 【2022年12月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見直し

当社は、「人と産業の可能性を、解き放つ」をビジョンに、「あらゆる産業とFintechの融合」をミッションとして、国内及び海外のクライアントに対して、決済（ペイメント）関連分野を中心としたFintech領域のコンサルティング及びプロジェクト実行支援サービスを提供しております。

当社を取り巻く環境は、国内コンサルティング市場規模が2025年には1兆2,551億円（出典：IDC「国内ビジネスコンサルティング市場予測、2021年から2025年（2021年）」）、国内DX市場規模も2030年には3兆425億円（出典：富士キメラ総研「2020デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）にまで拡大し、今後も右肩上がり成長が続くものと予想されております。

このような事業環境の中、企業がDXを推進するうえで様々な課題を解決するアプローチとしてのFintechコンサルティング及びプロジェクト実行支援サービスに係るニーズは大きいと認識しており、Fintech領域に強みをもつ当社のコンサルタントが、クライアント企業の戦略立案から実行までを一気通貫で支援することで、Fintechサービスの立ち上げやサービス強化を実現しております。

以上の結果、2022年12月期の業績予想は売上高2,699百万円（前期比23.4%増）、営業利益は654百万円（前期比38.5%増）、経常利益は647百万円（前期比36.6%増）、当期純利益は424百万円（前期比36.4%増）を見込んでおり、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,443百万円、営業利益は387百万円、経常利益は390百万円、四半期純利益は255百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の事業に対する影響はありません。

### 2. 個別の前提条件

当社は、「デジタルソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (1) 売上高

当社の売上高は、デジタルソリューション事業の売上高で構成されております。

当社は、独立系Fintechコンサルティング会社として、プロジェクトマネジメントに特化してクライアントの戦略立案から実行までを支援します。具体的には、「戦略策定・事業企画」などの上流フェーズからその後の「要件定義」、「システム設計」、「業務構築」などのプロジェクト実行フェーズまで、クライアント企業の現場で共に課題解決を推進するとともに、サービスイン後のシステム及び業務運用などにおいても様々なソリューションを提供します。

既存クライアントについては、2021年12月期の実績を踏まえて継続・追加受注が増加し、取引内容、契約締結状況及び継続確度から見積り、取引先及びプロジェクト別に月次売上を積み上げて算出しております。新規クライアントについても新たな開拓が進み、当社のこれまでのプロジェクト実績をもとに新規クライアント数を算出し、月次売上を積み上げて算定しております。

既存クライアントの売上高は、前期比で430百万円（19.9%増）の成長を見込み、新規クライアント数は8社を見込んでおります。

以上の結果、2022年12月期の売上高は2,699百万円（前期比23.4%増）を見込んでおり、当第2四半期累計期間の売上高は1,443百万円となりました。

#### (2) 売上原価

当社の売上原価はコンサルティングサービスを担う労務費及びビジネスパートナーへの業務委託費で構成されております。労務費は人員計画に基づいて算出しております。業務委託費は2021年12月期の売上高に占める実績を基に算出しております。

労務費及び業務委託費はコンサルティングサービスの売上増加に伴う増加を見込んでおります。

以上の結果、2022年12月期の売上原価は1,616百万円（前期比16.7%増）を見込んでおり、当第2四半期累計期間の売上原価は869百万円となりました。

#### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費の主な内容は、管理部門の人件費、人員採用による採用費、地代家賃によって構成されております。人件費及び採用費は人員計画に基づいて算出しており、人員増強による増加を見込んでおります。地代家賃及びその他経費は2021年12月期の実績を基に、2022年12月期において必要とする費用を算出しており、人員数の増加に伴う新規オフィスの利用を見込んでおります。

以上の結果、2022年12月期の販売費及び一般管理費は428百万円（前期比30.0%増）、営業利益は654百万円（前期比38.5%増）を見込んでおり、当第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は187百万

円、営業利益は387百万円となりました。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は賞与引当金戻入額を5百万円見込んでおります。

営業外損失は上場関連費用を12百万円見込んでおります。

以上の結果、2022年12月期の経常利益は647百万円（前期比36.6%増）を見込んでおり、当第2四半期累計期間の経常利益は390百万円となりました。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益は見込んでおりません。

法人税等を223百万円見込んだ結果、2022年12月期の当期純利益は424百万円（前期比36.4%増）を見込んでおり、当第2四半期累計期間の四半期純利益は255百万円となりました。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月26日

上場会社名 Atlas Technologies株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9563 URL https://atlastech.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 浩司  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長 (氏名)高橋 みのり (TEL)03(6821)1612  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第2四半期の業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,443	—	387	—	390	—	255	—
2021年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	41.95	—
2021年12月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年3月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、2021年4月20日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を、2022年2月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、2022年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,372	925	67.5
2021年12月期	1,143	669	58.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 925百万円 2021年12月期 669百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,699	23.4	654	38.5	647	36.6	424	36.4	67.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	6,100,000株	2021年12月期	6,100,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	一株	2021年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	6,100,000株	2021年12月期 2 Q	一株

(注) 当社は、2021年3月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、2021年4月20日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を、2022年2月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、2022年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(修正再表示)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期し、各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されます。一方で、新たな変異株等による新型コロナウイルス感染症の再拡大の恐れや、ウクライナ情勢等により、原材料価格の上昇や供給面での制約など、先行き不透明な状況が続き、その影響を注視する必要があります。

一方、当社を取り巻く環境は、国内コンサルティング市場規模が2025年には1兆2,551億円（出典：IDC「国内ビジネスコンサルティング市場予測、2021年から2025年（2021年）」）、国内DX市場規模も2030年には3兆425億円（出典：富士キメラ総研「2020デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）にまで拡大し、今後も右肩上がり で成長が続くものと予想されております。

このような状況のもと、当社は継続的な企業価値の向上を実現すべく、デジタルソリューション事業の拡大に努めてまいりました。大手通信会社を中心とした既存クライアントのアップセルに加え、新規クライアントの獲得にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当社の第 2 四半期累計期間の売上高は1,443,832千円、営業利益は387,095千円、経常利益は390,584千円、四半期純利益は255,887千円となりました。

なお、当社はデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第 2 四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末より228,221千円増加し、1,372,011千円となりました。これは主に、新規クライアントの獲得及び既存クライアントのアップセルによる売上高の増加により現金及び預金が207,693千円増加、売掛金が28,886千円増加したことによるものであります。

##### (負債)

当第 2 四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末より27,666千円減少し、446,586千円となりました。これは主に、売上高の増加に伴い買掛金が14,575千円増加したものの、賞与引当金が25,497千円、未払消費税等が14,105千円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第 2 四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末より255,887千円増加し、925,424千円となりました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金255,887千円を計上したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より207,693千円増加し、812,423千円となりました。当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、210,635千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上390,584千円、売上規模の拡大に伴う業務委託費の増加による仕入債務の増加14,575千円が生じたものの、法人税等の支払額124,080千円、売上債権の増加28,886千円、賞与引当金の減少25,497千円が生じたことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2,941千円となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出1,890千円、保険積立金の積立による支出1,200千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローに係る取引はありませんでした。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、売上高は2,699百万円（前期比23.4%増）、営業利益は654百万円（前期比38.5%増）、経常利益は647百万円（前期比36.6%増）、当期純利益は424百万円（前期比36.4%増）を予想しています。

詳細につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	604,730	812,423
売掛金	442,354	471,240
前払費用	13,948	19,524
その他	1,972	1,111
流動資産合計	1,063,005	1,304,300
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	7,281	7,015
工具、器具及び備品（純額）	16,913	13,979
有形固定資産合計	24,194	20,994
投資その他の資産		
繰延税金資産	22,564	10,091
その他	34,025	36,624
投資その他の資産合計	56,590	46,716
固定資産合計	80,784	67,710
資産合計	1,143,789	1,372,011

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2022年 6 月 30 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	231,443	246,019
未払金	11,869	5,736
未払費用	19,590	29,516
未払法人税等	124,080	122,223
未払消費税等	47,609	33,504
賞与引当金	25,497	—
役員賞与引当金	8,761	—
その他	5,400	9,586
流動負債合計	474,252	446,586
負債合計	474,252	446,586
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,250	12,250
資本剰余金	2,250	2,250
利益剰余金	655,037	910,924
株主資本合計	669,537	925,424
純資産合計	669,537	925,424
負債純資産合計	1,143,789	1,372,011

## (2) 四半期損益計算書

第 2 四半期累計期間

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)
売上高	1,443,832
売上原価	869,636
売上総利益	574,195
販売費及び一般管理費	187,100
営業利益	387,095
営業外収益	
受取利息	3
雑収入	0
賞与引当金戻入額	5,635
営業外収益合計	5,639
営業外費用	
為替差損	70
上場関連費用	2,080
営業外費用合計	2,150
経常利益	390,584
税引前四半期純利益	390,584
法人税、住民税及び事業税	122,223
法人税等調整額	12,472
法人税等合計	134,696
四半期純利益	255,887

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	390,584
減価償却費	3,199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,497
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,761
受取利息及び受取配当金	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,575
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,105
その他	3,607
小計	334,713
利息及び配当金の受取額	3
法人税等の支払額	△124,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,635
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
差入保証金の回収による収入	148
差入保証金の差入による支出	△1,890
保険積立金の積立による支出	△1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,941
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,693
現金及び現金同等物の期首残高	604,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	812,423

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。